

第1回 社会保障改革に関する有識者検討会
議事要旨

1 日時

平成22年11月9日（火）18：30～20：00

2 場所

内閣府本府5階特別会議室

3 出席者

宮本 太郎 北海道大学大学院法学研究科教授【座長】

駒村 康平 慶應義塾大学経済学部教授【副座長】

井伊 雅子 一橋大学国際・公共政策大学院教授

土居 丈朗 慶應義塾大学経済学部教授

大沢 真理 東京大学社会科学研究所教授

4 議事概要

(1) 冒頭、古川内閣官房副長官より挨拶。概要は次のとおり。

この社会保障改革に関する有識者検討会は、10月28日にスタートした政府・与党社会保障改革検討本部の開催を受けて、ぜひ有識者の皆様方のお知恵をお借りしたいという趣旨で設置したものだ。

今、日本社会が直面しているさまざまな問題の中の大きな1つが国民の将来に対する不安であり、この払拭が喫緊の課題。そのためには社会保障制度の改革が必要。菅総理も国会での所信表明演説の中で、社会保障改革の全体像について、必要とされるサービスの水準、内容を含め国民にわかりやすい選択肢を提示していきたいと表明したところ。

それぞれ専門家としてのご見識に加えて、今の時代を生きる、そしてこれから何十年かを生きる世代の代表としても、ぜひこれから何十年かにわたって安心できる社会保障の形というものを大きな視点で考えていただきたい。

社会保障改革を行うためには、オールジャパンで議論し、皆が納得できる仕組みをつくっていかなければならない。是非とも活発なご議論をいただき、検討本部にも有益なご意見をお伝えいただきたいので、よろしくをお願いしたい。

(2) 運営要領（案）（資料3）について、了承。

(3) 香取内閣審議官より資料4に沿って説明。

(4) 意見交換

- 少子高齢化に加えて単身化も予測されており、量的な問題だけでなく、質的な問題も重要。
- 改革の切り口として、今までの社会保障は、憲法 25 条にあるような生存権的な発想による「守る社会保障」が強かったが、新しい考え方としては、「ポジティブ・ウェルフェア」、「憲法 13 条にある幸福追求を応援するための社会保障」という理念が出てくるのではないか。その上で、地方が中心で行っている現物給付と国が行っている現金給付のウエイトをどう考えるか、安定財源をどう確保するのかという仕組みの話が出てくるのではないか。
- 企業や労働雇用形態のあり方の変化に社会保障がついてきておらず、社会保障の中に大きな穴が生まれてしまっている。早急に非正規労働者に対する社会保険の適用を進めなければならない。また、中間所得層も深刻な状況にあり、普通に努力すれば普通に暮らせる層をいかに再生するかについても、改革で目指すべき。
- 日本の社会保障制度には住宅が抜け落ちているが、単身者が増える中では、ケアのサービスがついた住宅の保障をどう拡充するかも大事。
- 社会保障改革についてはこれまで何度も議論がなされてきており、事務局から、過去の会議の成果を整理して報告していただきたい。
- 社会保障改革のコアとなる部分は、安心できる制度であることと、持続可能な制度であるということの二つがある。

特に、国民の不安の根源には、死ぬまでのプロセスがどうなるかわからないという問題があるのではないか。国民の価値観や社会観・国家にも関わる問題であり、国民的な議論をしていくべき。(国民の死に方が変わり、人生の quality が上がったと感じる人が増えて、国家財政の支出も大幅に削減されるであろう。)
- 持続可能な制度にしていくための安定的な財源の確保の問題が深刻。現状は、赤字国債で社会保障の公費負担の相当部分を賄っている状態であり、負担の先送りをしている。今を生きる世代が恩恵を受ける給付については、今生きている人たちが老若を問わず負担を分かち合うことにまで踏み込んで議論する段階に来ている。
- 天からお金が降ってくることはない。「公費負担」はあたかも自分の負担ではないかのような議論があるのは問題だ。税負担がよいか保険料負担がよいか、国民に丁寧に説明し、説得しながら、負担についての理解を深めていくことが必要。

- 給付の拡充分や赤字国債分の負担をどうするかについては、できるだけ経済活動を阻害せず、勤労世代の意欲を阻害しないようにしながら、どういう形で負担をお願いするかという考え方も重要なポイント。
- 低所得の方に対する配慮の仕方も重要。その際、低所得の方をすべて一律に考えるのではなく、例えばフローの所得はないが資産を沢山持っている方にはご負担をお願いできないかなど、きめ細かい対応が求められる。
- 事務局からは、社会の変化に対し社会保障の再構築が遅れているという説明があったが、まだ危機感が足りないのではないか。逆に、例えば、社会保障の再構築が行われていないことが、雇用の非正規化を進めている部分があるということを確認すべき。日本は、税と社会保障を通じた再配分を見ると、OECD諸国で唯一、再配分後のほうが貧困率が高くなるという逆の機能が生じていることも考えておく必要がある。
- 例えば、社会保障国民会議には「貧困」という言葉が一度も出てこなかった。前政権の積み重ねを引き継ぐ部分だけでなく、新しい一歩を踏み出している部分も見必要がある。

(以上)